

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第6期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 宮越ホールディングス株式会社

【英訳名】 Miyakoshi Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 宮越邦正

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目23番1号

【電話番号】 03(3298)7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 板倉啓太

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目23番1号

【電話番号】 03(3298)7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 板倉啓太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第3四半期 連結累計期間	第6期 第3四半期 連結累計期間	第5期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益	(百万円)	1,029	987	1,365
経常利益	(百万円)	565	575	382
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	354	337	614
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	378	610	645
純資産額	(百万円)	5,953	7,450	6,220
総資産額	(百万円)	16,186	14,344	16,143
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	22.82	21.37	39.53
自己資本比率	(%)	31.9	47.8	33.9

回次		第5期 第3四半期 連結会計期間	第6期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.42	11.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 前連結会計年度より「売上高」の表示を「営業収益」に変更しております。
3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、関係会社の異動は次のとおりです。

第2四半期連結会計期間より、新たに設立した科浪(深セン)商務有限公司を連結の範囲に含めております。これにより、平成28年12月31日現在、当社グループは、当社及び連結子会社7社で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）事業の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループをとりまく経済環境は、景気は緩やかな回復基調にあるものの、英国のEU離脱や、米国の政権移行、株式や為替の不安定な市場動向など、今後の世界経済に与える不確実性が多岐にわたり、景気の先行き不透明な状況が続いていくものと思われれます。

一方で、当社グループの主要な事業拠点である中国深セン市は、国際都市として堅実な経済成長を続け、物価、不動産価格の上昇率は他の地域に比べ、いずれも高い伸び率を示し、不動産賃貸市場におきましても底堅い需要に支えられ、市況は好調に推移しております。

このような状況下、当社グループは深セン市において不動産の賃貸管理及び開発事業に経営資源を集中し、所有物件（建物114千㎡・土地127千㎡）の効率的な活用とハイレベルな運用管理を行うことにより、稼働率の高い安定した収益基盤の強化を図り、業績の拡大を目指しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、987百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益542百万円（前年同期比16.5%増）、経常利益575百万円（前年同期比1.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益337百万円（前年同期比4.7%減）を計上いたしました。

不動産開発事業について

当社子会社深セン皇冠（中国）電子有限公司（以下「皇冠電子」と称する。）が所在する深セン市は、人口1800万人を擁し、中央政府が進める次世代の現代サービス産業の高度化を担うべく、ハイテク・情報・金融等を基盤とした国際都市への転換を図り、香港・マカオを一体化した一大経済圏の中心に位置する中国華南地区の中心都市として発展を続けております。

皇冠電子は、そのような深セン市の中心部福田区に位置し、官公庁街に近く、交通インフラ（主要幹線道路、地下鉄駅、高速道路IC、深セン市最大のバスターミナル等）等の都市機能が集中した付加価値の高いエリアにあります。

皇冠電子は、敷地127千平方メートルを、都市再開発プロジェクト「皇冠科技园（仮称）」として、オフィス、商業施設、レジデンスなどで構成する大型総合都市開発を予定しており、日本をはじめ海外の先進的開発や運営技術を導入し、深セン市経済発展のモデルとなる再開発を目指しております。

当該開発事業につきましては、深セン市の重大プロジェクトに位置付けられるなど中国政府をはじめ国内外多方面から協賛を受けており、現在深セン市政府関係部門と協議調整を図りながら、開発申請に向け計画の策定を進めております。当社グループは、当該都市開発プロジェクトをグループの成長戦略の柱として位置付け、今後も経営資源を集中してまいり所存であります。

当社グループの報告セグメントは、「不動産開発及び賃貸管理」のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループにおいて、必要資金は、自己資金のほか、金融機関からの借入などの外部資金も利用しております。また、深セン市における不動産開発などのプロジェクト資金につきましては、その都度市場等から調達を行う方針であります。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,799百万円減少し、14,344百万円となりました。この主な要因は、連結子会社の固定資産の売却に係る税金の納付により預金が減少したことによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ3,028百万円減少し、6,893百万円となりました。この主な要因は、債務の株式化による長期借入金の減少及び連結子会社の未払法人税等の減少によるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べ1,229百万円増加し、7,450百万円となりました。この主な要因は、第三者割当増資（債務の株式化）による新株式の発行により、資本金及び資本剰余金が増加したことによるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,414,943	19,414,943	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,414,943	19,414,943		

(注) 発行済株式のうち3,880,000株は、債権(金銭債権1,850,760,000円)の現物出資(デット・エクイティ・スワップ)により発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月12日 (注)	3,880	19,414	925	2,925	925	1,925

(注) 有償第三者割当(現物出資(デット・エクイティ・スワップ)による第三者割当増資)

発行価格 477円

資本組入額 238円50銭

割当先 Pacific State Holdings Limited

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。
したがって、当第3四半期連結会計期間において第三者割当により発行された株式は含まれておりません。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,522,500	155,225	
単元未満株式	普通株式 12,143		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,534,943		
総株主の議決権		155,225	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,400株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 宮越ホールディングス 株式会社	東京都大田区大森北 一丁目23番1号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士横田泰史及び公認会計士山本日出樹両氏による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,140	4,846
営業未収入金	83	67
その他	376	178
貸倒引当金	54	67
流動資産合計	6,545	5,024
固定資産		
有形固定資産	23	15
無形固定資産		
のれん	354	324
土地使用権	1,358	1,068
その他	0	0
無形固定資産合計	1,713	1,394
投資その他の資産		
長期貸付金	7,662	7,662
その他	197	247
投資その他の資産合計	7,860	7,909
固定資産合計	9,597	9,319
資産合計	16,143	14,344
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	25	6
未払法人税等	968	64
引当金	3	1
その他	454	334
流動負債合計	1,451	406
固定負債		
長期借入金	7,696	5,845
退職給付に係る負債	6	7
その他	767	634
固定負債合計	8,471	6,487
負債合計	9,922	6,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,925
資本剰余金	1,744	2,670
利益剰余金	1,683	2,021
自己株式	0	0
株主資本合計	5,428	7,617
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	47	764
その他の包括利益累計額合計	47	764
非支配株主持分	744	597
純資産合計	6,220	7,450
負債純資産合計	16,143	14,344

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	1,029	987
営業原価	233	211
営業総利益	795	776
販売費及び一般管理費	330	234
営業利益	465	542
営業外収益		
受取利息	90	102
その他	30	0
営業外収益合計	120	103
営業外費用		
支払利息	17	16
為替差損	0	39
その他	2	14
営業外費用合計	20	70
経常利益	565	575
特別損失		
役員退職慰労金	4	-
特別損失合計	4	-
税金等調整前四半期純利益	561	575
法人税、住民税及び事業税	141	277
法人税等調整額	27	92
法人税等合計	169	184
四半期純利益	391	390
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	354	337

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	391	390
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	13	1,001
その他の包括利益合計	13	1,001
四半期包括利益	378	610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325	474
非支配株主に係る四半期包括利益	52	135

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結会計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、新たに設立した科浪(深セン)商務有限公司を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	77百万円	45百万円
のれんの償却額	29百万円	29百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年12月12日付で、Pacific State Holdings Limitedから現物出資による第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ925百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が2,925百万円、資本準備金が1,925百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、不動産開発及び賃貸管理事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円82銭	21円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	354	337
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	354	337
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,534	15,816

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

宮越ホールディングス株式会社
取締役会 御中

横田公認会計士事務所

公認会計士 横 田 泰 史 印

山本公認会計士事務所

公認会計士 山 本 日 出 樹 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宮越ホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宮越ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。